一般型に係る様式第14に係る送付状

①事務局名：岐阜県商工会連合会

交付決定通知書記載の申請書番号(10桁)をご記入下さい。

②申請者番号：３１××××××××

様式第14提出時の法人名、個人の場合は屋号、代表者名をご記入下さい。

③事業者名：株式会社〇〇〇〇

④連絡先：【申請時】

連絡担当者　商工　太郎(ショウコウ　タロウ)

携帯番号等　０８０―××××―××××

【現　在】

連絡担当者　同　上

携帯番号等

報告書の書類突き合せのため、申請時の連絡先をご記入下さい。

なお、日中、連絡をとらせていただく場合があるため、申請時と現在の連絡先が異なる場合は、現在の連絡先をご記入下さい。

記載例

※記載例の表示を削除すること。

（様式第１４）

年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

令和元年度補正予算・令和３年度補正予算　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第２９条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（2022年8月31日交付決定（第８回受付締切分））

２．報告する期間

　　＊補助事業終了日：20●年　月　日

　　【事業効果等状況報告期間】

20●年　月（補助事業終了日の翌月）から1年間

３．実施した事業の概要

（１）補助事業者名（補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名）

（２）補助事業名

※申請書に記載した補助事業名を記載すること。この赤字部分は消去すること。

（３）補助事業終了後の進捗・展開状況

従来の店舗販売に加え、当該補助金の採択を頂き補助事業にて作成したECサイトにて現在も販売を行っている。またECサイトでの売上を向上させる目的にて自社ホームページを自費で改修し、ホームページからECサイトへの流れを促進している。

（４）補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

※販路開拓につながったか否かの点もご記載すること。この赤字部分は消去すること。

対象顧客が日本全国へ拡大し、従来の対面販売時に比べて全く異なる顧客と接点を持つことができている。実際のECサイトの訪問は、北海道から沖縄まで全国からアクセスがある。対面店舗の場合は休業や時間短縮のリスクがあるが、オンラインではその心配がなく、経営上のリスクヘッジとしても大きい。またコロナ禍において来店頻度が下がった既存顧客においてもECサイトにて購入が出来るなどの選択肢が広がっており、顧客から好評をいただいている。

（５）補助事業がもたらした効果等

ａ．売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者

ごと）が対象】

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 事業者名(共同の場合) | ①申請前 | ②補助事業終了後 | 増減率(％)[(②-①)/①×100)] |
| 売上高 | Ａ社 | 15,000 | 20,000 | 33.3％ |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |
| 売上総利益 | Ａ社 | 1,500 | 2,500 | 66.7％ |
| Ｂ社 |  |  |  |
| Ｃ社 |  |  |  |

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式２（経営計画書）」に記載した「直近１期（１年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記２．の【事業効果等状況報告期間（１年間）】の金額をご記入ください。

ｂ．事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実績報告書提出時の直近1か月時点 | 事業効果等状況報告期間の最終月時点 | 「地域別最低賃金」からの上乗せ額［④－③］ |
| 地域別最低賃金 | ① | ③ |  |
| 事業場内最低賃金 | ② | ④ |

**※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めることがあります。**

ｃ．常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実績報告書提出時の直近1か月時点 | 事業効果等状況報告期間の最終月時点 | 増減数［②－①］ |
| 常時使用する従業員の数（※１） | ① | ② |  |
| 主たる業種（※２）いずれかにチェックを入れてください。 | * 商業・サービス業（宿泊業）
* サービス業のうち宿泊業・娯楽業
* 製造業・その他
 |
| 業種（日本標準産業分類）該当する業種いずれかに○を付けてください。 | A：農業・林業　B:漁業　C：工業・採石業・砂利採取業　D:建設業　E:製造業　F:電気・ガス・熱供給・水道業　G:情報通信業　H:運輸業・郵便業　I:卸売業・小売業　J:金融業・保険業　K:不動産業・物品賃貸業　L:学術研究・専門・技術サービス業　M:宿泊業・飲食サービス業　N：生活関連サービス業・娯楽業　O:教育・学習支援業　P:医療・福祉　Q：複合サービス事業　R：サービス業（他に分類されないもの） |

**※１：本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（労働者名簿の写し等）のご提出を求めることがあります。**

**※２：業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。**